

令和元年5月17日

人 事 院 事 務 総 長

元号を改める政令の施行に伴う関係人事院事務総長通知の一部改正
について（通知）

元号を改める政令（平成31年政令第143号）の施行に伴い、下記に掲げる人事院事務総長通知の一部をそれぞれ次のとおり改正したので、令和元年5月17日以降は、これによってください。

記

- 1 職員の公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会への派遣の運用について（平成27年6月24日人企一812）
別紙中「平成 年度」を「令和 年度」に、「平成27年」を「平成29年」に、「平成29年」を「令和元年」に改める。
- 2 職員の公益財団法人ラグビーワールドカップ二千十九組織委員会への派遣の運用について（平成27年6月24日人企一813）
別紙中「平成 年度」を「令和 年度」に、「平成27年」を「平成29年」に、「平成29年」を「令和元年」に改める。
- 3 職員の公益社団法人福島相双復興推進機構への派遣の運用について（平成29年5月19日人企一496）

別紙中「平成 年度」を「令和 年度」に、「平成31年」を「令和元年」に改める。

4 給実甲第151号（通勤手当の運用について）

別紙第1中「人事院様式第259号」を削り、「平成」を「令和」に改める。

別紙第2中「平成」を「令和」に改める。

5 給実甲第180号（初任給調整手当の運用について）

別紙中「昭和・平成」を「昭和・平成・令和」に改める。

6 給実甲第434号（住居手当の運用について）

別紙第1中「人事院様式 第270号」を削り、「平成」を「令和」に改める。

別紙第2中「平成」を「令和」に改める。

7 給実甲第660号（単身赴任手当の運用について）

別紙第1の1号紙の表面中「人事院様式第274号」を削り、「平成」を「令和」に改める。

別紙第2中「平成」を「令和」に改める。

8 人事院規則14—18（研究職員の研究成果活用企業の役員等との兼業）の運用について（平成12年4月19日職職—104）

別紙第1中「人事院様式第515号」を削り、「平成」を「令和」に改める。

別紙第2中「人事院様式第516号」を削り、「平成」を「令和」に改める。

9 人事院規則14—19（研究職員の株式会社の監査役との兼業）の運用について（平成12年4月19日職職—105）

別紙第1中「人事院様式第517号」を削り、「平成」を「令和」に改める。

別紙第2中「人事院様式第518号」を削り、「平成」を「令和」に改める。

10 人事院規則14—21（株式所有により営利企業の経営に参加し得る地位にある職員の報告等）の運用について（平成12年12月28日職職—465）

別紙中「人事院様式第522号」を削り、「平成」を「令和」に改める。

1 1 災害補償制度の運用について（昭和48年11月1日職厚—905）

別表第3中「人事院様式453」を削り、「平成」を「令和」に改める。

別表第4中「人事院様式454」を削り、「平成」を「令和」に改める。

別表第5中「人事院様式455」を削り、「平成」を「令和」に改める。

1 2 人事院規則16—4（補償及び福祉事業の実施）の運用について（平成14年6月20日勤補—182）

別紙第1中「人事院様式604」を削り、「平成」を「令和」に改める。

別紙第2中「人事院様式605」を削り、「平成」を「令和」に改める。

別紙第3中「人事院様式606」を削り、「平成」を「令和」に改める。

別紙第4中「人事院様式675」を削り、「平成」を「令和」に改める。

別紙第5中「人事院様式607」を削り、「平成」を「令和」に改める。

別紙第6中「人事院様式671」を削り、同紙の1号紙中「平成」を「令和」に改める。

別紙第7中「人事院様式608」を削り、「平成」を「令和」に改める。

別紙第8中「人事院様式670」を削り、同紙の2号紙中「平成」を「令和」に改める。

別紙第9中「人事院様式647」を削り、「平成」を「令和」に改める。

別紙第10中「人事院様式611」を削り、同紙の第2面中「平成」を「令和」に改める。

別紙第11中「人事院様式648」を削り、「平成」を「令和」に改める。

別紙第12中「人事院様式609」を削り、「平成」を「令和」に改める。

別紙第13中「人事院様式612」を削り、「平成」を「令和」に改める。

別紙第14中「人事院様式614」を削り、「平成」を「令和」に改める。

別紙第15中「人事院様式615」を削り、「平成」を「令和」に改める。

別紙第16中「人事院様式677」を削り、「平成」を「令和」に改める。

別紙第17中「人事院様式678」を削り、「平成」を「令和」に改める。

別紙第18中「人事院様式663」を削り、同紙の1号紙中「平成」を「令和」に改める。

別紙第19中「人事院様式664」を削り、「平成」を「令和」に改める。

別紙第20中「人事院様式665」を削り、「平成」を「令和」に改める。

別紙第21中「人事院様式616」を削り、「平成」を「令和」に改める。

別紙第22中「人事院様式617」を削り、「平成」を「令和」に改める。

別紙第23中「人事院様式618」を削り、「平成」を「令和」に改める。

別紙第24中「人事院様式621」を削り、「平成」を「令和」に改める。

別紙第26中「人事院様式620」を削り、「平成」を「令和」に改める。

別紙第27中「人事院様式626」を削り、「平成」を「令和」に改める。

別紙第28中「人事院様式673」を削り、「平成」を「令和」に改める。

別紙第30中「人事院様式662」を削り、「平成」を「令和」に改める。

別紙第31中「人事院様式641」を削り、「平成」を「令和」に改める。

別紙第32中「人事院様式642」を削り、「平成」を「令和」に改める。

別紙第34中「人事院様式624」を削り、「平成」を「令和」に改める。

別紙第35中「人事院様式659」を削り、「平成」を「令和」に改める。

別紙第36中「人事院様式672」を削り、「平成」を「令和」に改める。

別紙第37中「人事院様式627」を削り、「平成」を「令和」に改める。

別紙第38中「人事院様式653」を削り、「平成」を「令和」に改める。

別紙第39中「人事院様式628」を削り、「平成」を「令和」に改める。

別紙第40中「人事院様式629」を削り、「平成」を「令和」に改める。

別紙第41中「人事院様式630」を削り、「平成」を「令和」に改める。

別紙第42中「人事院様式654」を削り、「平成」を「令和」に改める。

別紙第43中「人事院様式655」を削り、「平成」を「令和」に改める。

別紙第44中「人事院様式656」を削り、「平成」を「令和」に改める。

別紙第46中「平成」を「令和」に改め、「人事院様式631」を削る。

別紙第47中「平成」を「令和」に改め、「人事院様式632」を削る。

別紙第48中「平成」を「令和」に改め、「人事院様式633」を削る。

別紙第49中「平成」を「令和」に改め、「人事院様式634」を削る。

別紙第50中「平成」を「令和」に改め、「人事院様式635」を削る。

別紙第51中「平成」を「令和」に改め、「人事院様式658」を削る。

別紙第52中「平成」を「令和」に改め、「人事院様式636」を削る。

別紙第53中「平成」を「令和」に改め、「人事院様式637」を削る。

別紙第54中「平成」を「令和」に改め、「人事院様式657」を削る。

別紙第55中「人事院様式638」を削り、「平成」を「令和」に改める。

別紙第56中「人事院様式639」を削り、「平成」を「令和」に改める。

別紙第57中「人事院様式668」を削り、「平成」を「令和」に改める。

別紙第58第1の第1項(3)中「平成14年度」を「令和元年度」に、「No. 14-10」を「No. 1-10」に改め、同紙第1の第2項(9)ア中「平成14年4月」を「令和元年8月」に、「14年2月～14年3月分」を「元年6月～元年7月分」に改める。

13 国際機関等に派遣される一般職の国家公務員の処遇等に関する法律および人事院規則18-0（職員の国際機関等への派遣）の運用について（昭和45年12月25日任企一887）

別紙中「人事院様式125」を削り、「平成」を「令和」に改める。

14 検察官その他の職員の法科大学院への派遣の運用について（平成15年10月1日人企一825）

別紙中「人事院様式136」を削り、「平成 年度」を「令和 年度」に、「平成16年」を「平成29年」に、「平成18年」を「令和元年」に改める。

15 次に掲げる人事院事務総長通知の規定中「平成」を「令和」に改める。

一 任用関係の承認申請等の手続について（平成21年3月18日人企一53

- 7) 別紙1から別紙9まで
- 二 給実甲第65号（人事院規則9—7（俸給等の支給）の運用について）別紙
- 三 給実甲第351号（特地勤務手当等の運用について）別紙第1及び別紙第2
- 四 給実甲第556号（協議様式について）別表
- 五 給実甲第576号（給与簿等の取扱いについて）別表第1及び別表第2
- 六 給実甲第580号（扶養手当の運用について）別紙第1
- 七 給実甲第1033号（広域異動手当の運用について）別紙
- 八 人事院規則10—4（職員の保健及び安全保持）の運用について（昭和62年12月25日職福—691）別紙第5及び別紙第8から別紙第10まで
- 九 人事院規則11—4（職員の身分保障）の運用について（昭和54年12月28日任企—548）別紙1から別紙8まで
- 十 定年制度の運用について（昭和59年7月2日任企—219）別紙
- 十一 人事院規則14—8（営利企業の役員等との兼業）の運用について（昭和31年8月23日職職—599）別紙第1から別紙第3まで
- 十二 人事院規則14—17（研究職員の技術移転事業者の役員等との兼業）の運用について（平成12年3月31日職職—70）別紙第1及び別紙第2
- 十三 職員の勤務時間、休日及び休暇の運用について（平成6年7月27日職職—328）別紙第2及び別紙第3
- 十四 任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の特例の運用について（平成9年6月4日任企—149）別紙1から別紙6まで
- 十五 国と民間企業との間の人事交流の運用について（平成26年5月29日任企—660）別紙1から別紙3まで
- 十六 任期付職員の採用及び給与の特例の運用について（平成12年11月27日任企—590）別紙1から別紙4の2まで

以 上